

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789-9700

【事務連絡者氏名】 I R・リスク管理部部長 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789-9700

【事務連絡者氏名】 I R・リスク管理部部長 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	42,049,881	43,303,443	55,762,823
経常利益 (千円)	642,768	652,733	842,494
四半期(当期)純利益 (千円)	381,155	373,129	500,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,072	223,587	373,537
純資産額 (千円)	5,897,427	6,100,643	5,998,983
総資産額 (千円)	24,359,470	24,713,475	22,389,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.59	43.65	58.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.02	24.48	26.58

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.28	16.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州の金融危機を背景とする海外景気の下振れや、歴史的な円高の長期化・株安の進行・タイで発生した洪水などの影響により、国内景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような中、当社グループの属する合成樹脂業界における合成樹脂の基礎原料であるエチレンの当第3四半期連結累計期間の生産量は4,931.5千トンと前年同期に比べ309.3千トン減少いたしました(前年同期比5.9%減)。

当社グループは東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等で4、5月は影響を受けましたが、想定よりも早い需要の回復を着実に捉え、順調に業績を積み重ねてきました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は43,303百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は687百万円(同0.8%増)、経常利益は652百万円(同1.6%増)、四半期純利益は373百万円(同2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,713百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,323百万円増加いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額2,598百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額274百万円等によるものであります。また、負債は前連結会計年度末に比べ2,222百万円増加し、18,612百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額2,108百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額113百万円によるものであります。純資産の部は前連結会計年度末より101百万円増加し6,100百万円となり、自己資本比率は24.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が限定的なものとなり、需要の回復を確実に捉えることで順調に推移いたしました。しかしながら一方では、欧州における財政不安の影響による世界的な景気の減速感や、歴史的な円高の長期化・株式市場の低迷・タイで発生した洪水などの影響による国内景気の不透明感の増幅等、種々の不安要因を抱えており、国内外とも厳しい経済情勢が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、増大する与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

また、今後も拡大基調が続くと見込まれる、中国や東南アジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進し、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポールに加え、駐在員事務所から現地法人に昇格させたフィリピン、更には中国内陸部を睨む上海法人の出張所として開設した安徽省・合肥などの営業拠点及びベトナムのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内における連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社も含め、国内・海外とも一体となった取り組みを通して、グローバル・プレーヤーとして企業価値の最大化を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,550,000	8,550,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	8,550,000	—	793,050	—	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,548,000	85,480	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,550,000	—	—
総株主の議決権	—	85,480	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,074	3,105,579
受取手形及び売掛金	16,172,791	※3 18,255,196
商品及び製品	1,307,625	1,229,503
仕掛品	11,123	6,788
原材料及び貯蔵品	21,286	27,996
繰延税金資産	79,642	79,619
その他	384,865	250,062
貸倒引当金	△21,972	△15,139
流動資産合計	20,341,436	22,939,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	667,757	673,515
減価償却累計額	△435,268	△448,863
建物及び構築物(純額)	232,488	224,651
機械装置及び運搬具	204,541	199,259
減価償却累計額	△177,517	△178,304
機械装置及び運搬具(純額)	27,024	20,955
工具、器具及び備品	99,829	99,275
減価償却累計額	△88,888	△90,109
工具、器具及び備品(純額)	10,941	9,166
土地	220,690	220,948
リース資産	71,132	72,835
減価償却累計額	△28,408	△35,192
リース資産(純額)	42,723	37,643
有形固定資産合計	533,868	513,364
無形固定資産		
リース資産	109,155	77,201
その他	11,974	29,889
無形固定資産合計	121,129	107,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,914	828,076
差入保証金	175,913	133,679
破産更生債権等	3,416	2,731
繰延税金資産	40,946	48,064
その他	141,998	143,146
貸倒引当金	△2,934	△2,287
投資その他の資産合計	1,393,254	1,153,411
固定資産合計	2,048,252	1,773,867
資産合計	22,389,688	24,713,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,780,715	※3 14,048,222
短期借入金	2,792,840	2,873,561
1年内返済予定の長期借入金	456,500	300,000
未払法人税等	154,072	86,185
賞与引当金	93,777	49,994
その他	291,797	320,637
流動負債合計	15,569,704	17,678,601
固定負債		
長期借入金	275,000	450,000
退職給付引当金	195,244	210,400
役員退職慰労引当金	46,847	33,702
繰延税金負債	88,398	31,084
その他	215,509	209,043
固定負債合計	821,000	934,230
負債合計	16,390,705	18,612,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,537,001	4,790,452
自己株式	△930	△930
株主資本合計	6,050,962	6,304,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,939	8,953
繰延ヘッジ損益	△112	△69
為替換算調整勘定	△216,538	△262,431
その他の包括利益累計額合計	△98,711	△253,547
少数株主持分	46,731	49,775
純資産合計	5,998,983	6,100,643
負債純資産合計	22,389,688	24,713,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	42,049,881	43,303,443
売上原価	39,596,932	40,887,014
売上総利益	2,452,949	2,416,429
販売費及び一般管理費		
運賃	149,407	179,805
役員報酬	91,275	96,646
給料	520,156	511,035
賞与	89,713	89,581
賞与引当金繰入額	50,058	63,551
退職給付費用	50,799	50,927
役員退職慰労引当金繰入額	9,317	14,478
福利厚生費	98,662	112,492
旅費及び交通費	60,966	59,128
賃借料	144,975	126,404
支払手数料	82,927	79,650
租税公課	17,972	19,858
減価償却費	58,566	53,577
貸倒引当金繰入額	54,267	—
その他	292,089	272,206
販売費及び一般管理費合計	1,771,154	1,729,343
営業利益	681,794	687,086
営業外収益		
受取利息	283	348
受取配当金	21,691	19,408
仕入割引	541	646
持分法による投資利益	26,009	16,364
貸倒引当金戻入額	—	6,969
その他	3,899	4,989
営業外収益合計	52,425	48,727
営業外費用		
支払利息	45,950	45,385
手形売却損	8,784	8,692
為替差損	25,189	15,971
その他	11,527	13,030
営業外費用合計	91,451	83,080
経常利益	642,768	652,733

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	295	238
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	7,823	24,534
その他	—	1,056
特別損失合計	8,118	25,841
税金等調整前四半期純利益	634,917	626,892
法人税等	246,745	248,468
少数株主損益調整前四半期純利益	388,172	378,423
少数株主利益	7,016	5,293
四半期純利益	381,155	373,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,172	378,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△35,538	△190,929
繰延ヘッジ損益(税引前)	△2,649	82
為替換算調整勘定(税引前)	△84,494	△39,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,101	△6,396
その他の包括利益に係る税効果額	15,684	81,904
その他の包括利益合計	△116,099	△154,835
四半期包括利益	272,072	223,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,055	218,293
少数株主に係る四半期包括利益	7,016	5,293

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	645,917千円	635,574千円

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
Toyo Ink Compunds Vietnam Co.,Ltd	216,190千円	借入債務	Toyo Ink Compunds Vietnam Co.,Ltd	207,565千円	借入債務

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	207,554千円
支払手形	—	381,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	72,983千円	69,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	51,290	利益剰余金	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円59銭	43円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	381,155	373,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	381,155	373,129
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 59,838千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。